

令和4年11月30日 総務委員会(総務局)

○小林委員 初めに、科学技術振興についてお伺いいたします。

かつて、日本は科学技術立国として世界のトップに立ち、高度な技術力を基盤として、優れた品質のものづくりなどが経済の活性化や雇用の創出にもつながってきました。

近年、その様相が一変しており、文部科学省の科学技術・学術政策研究所が発表している科学技術指標によると、世界に影響を与えた論文数で、日本は二〇一七年から二〇一九年では世界十位と、十年前の五位から大きく下落をしております。本年八月に発表された報告書によれば、日本は過去最低の十二位になりました。

科学技術の水準は、国力を表す重要なバロメーターであり、その衰えは、すなわち日本の衰退を意味するといっても過言ではなく、資源の乏しい日本が成長していくために科学技術は欠くことはできず、現状に大いに危機感を持って科学技術振興に取り組んでいかねばならないと考えます。

私たち公明党は、科学技術分野で再び世界をリードしていくために、科学技術イノベーション戦略の策定を掲げ、取組を進めております。

国において、科学技術立国を目指して加速度的に前進していかねばなりません、国を牽引すべき東京も、科学技術振興に一層の力を入れていくべきと考えます。

総務局の事業として、科学技術の振興に関する事務が挙げられておりますが、都民生活の向上や産業の発展に不可欠な科学技術の振興について、都としても全庁を挙げて取り組むべきであると考えますが、見解をお伺いいたします。

○片山企画担当部長都立大学調整担当部長尖閣諸島調整担当部長新型コロナウイルスワクチン接種連絡調整担当部長兼務 国の科学技術・イノベーション基本計画におきましては、科学技術の振興について、現代における地球規模の危機を克服し、持続可能で豊かな社会を実現するためには多様な知の創出が重要であるとしております。都におきましても、東京の持続的な発展を図るため、先端の科学技術を取り入れた政策などを全庁を挙げて積極的に展開しております。

その内容についてでございますが、例えば感染症対策や脱炭素など社会課題の解決に資する研究の推進、あるいは革新的なデジタル技術等の社会実装の促進、さらには情報、理数教育の強化をはじめとした人材育成など非常に多岐にわたっておりまして、こうした都の各部局による重層的な取組は、科学技術の振興につながっているものと考えております。

○小林委員 私は都議会に議席をいただく前に国会議員の秘書をしておりましたが、一九九九年、秘書をしていた議員が当時の科学技術庁の総括政務次官に就任をいたしました。そのときに行われた科学技術週間の標語募集で最優秀に選ばれたのは、当時小学校三年生の児童の作品で、よく見て感激、調べてびっくり、科学って面白いというものでございました。科学の醍醐味を見事に表現した標語と感銘を受けましたが、科学技術の振興にあって、次代の子供たちが科学に興味を持っていくための取組を進めていくために、二〇一一年の第四回定例会の一般質問で私は、当時の首都大学東京における、科学技術への興味を高める事業の推進を質問いたしました。

総務局が設置する現在の都立大学をはじめとする教育研究機関は、都として科学技術の振興を図る上で柱の役割を果たすべきものと考えます。

そこで、都立大学、産業技術大学院大学の二大学及び産業技術高等専門学校における科学

技術の振興の取組について伺います。

○片山企画担当部長都立大学調整担当部長尖閣諸島調整担当部長新型コロナウイルスワクチン接種連絡調整担当部長兼務 都立の二大学一高専は、高等教育機関として研究開発、人材の育成や、その成果の社会への還元などに取り組んでおりまして、こうした各校の活動は、それ自体、科学技術の振興、発展を図る取組であると認識しております。

研究活動では、一例を挙げますと、人工光合成の研究や超高精度 GPS の開発など、最先端技術の創出につながるプロジェクトを、都立大を中心として展開しております。

また、教育面におきましては、各校がそれぞれの強みを生かしながら、ICT、ものづくりや応用科学などの各領域において、産業技術の発展を支えるスペシャリストの育成に取り組んでおります。

また、こうした教育機関としての本来的な活動に加えまして、次代の東京を担う小中学生の児童生徒に対し科学技術の面白さを楽しみながら学んでもらう機会を提供するため、ペットボトルロケットや自律走行型ロボットの製作体験イベントなどを開催するといった取組も行っております。

○小林委員 ありがとうございます。

先ほども触れましたが、文部科学省の科学技術・学術政策研究所が二〇二〇年に行った科学技術に関する国民意識調査によれば、科学技術に関するニュースや話題に関心がありますかとの問いに対し、六一％が関心があると答えておりました。また、科学技術の発展にはマイナス面よりプラス面が多いと回答した人は七一％、科学技術の進歩につれて生活はより便利で快適なものになると回答した方も七一％いらっしゃいました。科学技術の発展の期待は、非常に高いのではないかというふうに思います。

科学技術の進歩は近年ますます加速化しており、技術革新や新たな産業創出に向け、世界各国がしのぎを削っております。都の人材育成の基幹的な拠点である二大学一高専は、積極的に科学技術振興に取り組み、東京都、そして日本を支える科学技術力を持った人材の輩出に、なお一層力を注いでいただくことを要望したいと思います。

また、先ほどご答弁にもありましたが、都庁の中におきましては、各局で様々な科学技術振興の取組がなされているというふうに思います。その意味で、科学技術振興は総務局だけにとどまらず、各局にまたがる取組でもあると思いますので、これは政策企画局の方に申し上げるべきことかもしれませんが、都としても一層科学技術振興に取り組んでいくために、東京科学技術戦略ともいえるべきプランの策定なども今後の検討課題としていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、行政不服申立てについて伺います。

都民生活に身近な場面で様々な行政処分が行われています。こうした行政庁等が下した処分に対し、私も様々ご相談をいただくこともございます。

行政処分は法令に基づき行われているとはいえ、都民や事業者がこれを不服とする場合、訴訟によらず、より簡便に都民の権利、利益の救済を図る制度として行政不服審査制度があります。私もご相談をいただく中で、こうした制度をご相談者にお話をさせていただくこともございます。

改めて伺いますが、都民が行政との関わりの中で、どのような場合に行政不服審査制度による審査請求をすることができるのか、また、具体的にどのように請求の手続を行っていくのか伺います。

○松下訟務担当部長 行政不服審査法に基づく審査請求は、法令に基づく申請に対する決定や許認可等の取消し等、行政庁の処分に関し不服がある場合にすることができます。また、法令に基づく申請から相当の期間を経過しても行政庁が申請に対して何らの処分をもしない、いわゆる不作為がある場合もすることができます。

審査請求は、法令で定められた審査請求先の行政庁に対し、必要事項を記載した審査請求書を提出することで行うことができ、申立て費用は必要としておりません。

具体的な審査請求の手續や審査請求書の記載事項は、都のホームページで案内しております。

○小林委員 令和三年度においては、都知事に対し七百九十三件審査請求が行われていますが、この七百九十三件の事案の内訳についてお伺いいたします。

○松下訟務担当部長 審査請求七百九十三件の内訳ですが、福祉、衛生関係が四百五十三件と最も多く、このうち生活保護関係が二百五十件、障害者手帳関係が百十件ございます。

次に、公文書の開示決定等の情報公開関係が百四十一件、固定資産税の課税処分等の税務関係が九十九件、市街地開発事業に係る権利変換処分等の都市計画、区画整理関係が三十二件、その他が六十八件となっております。

○小林委員 ありがとうございます。

福祉、衛生関係を中心に、都民に非常に身近な問題について、公正な判断を求めて審査請求が行われていることがうかがわれますが、審査請求の公正性、客観性を担保していくことは当然のことながら重要であります。

行政不服審査法の改正により、平成二十八年四月、第三者の立場から処分や審査の妥当性についてチェックする行政不服審査会への諮問手續が導入され、審査会には重要な役割が期待をされています。

情報公開など条例に定めがある場合などを除いて、様々な行政処分に係る審査請求が東京都行政不服審査会に諮問されております。

行政不服審査会の委員は、法令に照らして行政処分の適否を正しく判断するため、高度な専門性を求められると考えますが、この点の取組について見解をお伺いいたします。

○松下訟務担当部長 審査会は、審査庁から諮問を受けた審査請求事案について調査審議することを目的として設置された知事の附属機関であり、法令解釈を含む審査庁の判断の妥当性を第三者の立場からチェックし、審査庁に対して答申を行っております。

この審査会は、関係法令等にとり行政処分の適否について判断する必要もあることから、委員は関係各法や様々な行政処分に精通するとともに、近時の訴訟の動向も踏まえた上での見解が期待されるなど、高い法的知識を求められております。

このため、委員の選任に当たっては、法令の解釈に関して専門的識見を有する行政法学者、元裁判官、行政事件に詳しい弁護士などの法律の専門家や豊富な行政実務経験を有する者の中から、女性や若手の有識者の登用も図りながら、公正な判断を行うことができると認められる者を選任しております。

○小林委員 ありがとうございます。

不服申立ては、さきにご答弁があったとおり、膨大な件数と多様な案件があるかと思います。

私も、この不服審査の話をご相談者の方としますと、どうせ却下されるよという形のご意見等もあるのが事実でございますけれども、この行政不服審査会の答申において審査請求人の主張が認められた事案はどの程度あるのか、お伺いいたします。

○松下訟務担当部長 審査会の答申において審査請求人の主張の全部または一部が認められた事案は、令和三年度は十一件ございます。

審査会への諮問手続は、審査庁による裁決の客観性、公正性を高めるため、平成二十八年施行の行政不服審査法の改正により新たに導入された制度であり、法の趣旨を踏まえ、第三者機関としてその機能を十分に果たせるよう取り組んでまいります。

○小林委員 審査請求人の主張が認められた事案も十一件あるとのこと、違法、不当な行政処分などによって権利、利益を侵害された方の救済手段として、行政不服審査制度により都民の権利、利益が正しく確実に守られるようにすることは大変重要であると思います。

こうした行政不服申立てについては、行政処分が行われた段階で制度についてはお知らせされているかと思いますが、今後もより分かりやすく、そしてより丁寧な制度の周知に取り組んでいただきたいと思います。

次に、防災対策についてお伺いします。

私は、二〇〇九年の初当選時、初めて委員会で質問をさせていただいたのが総務局に対してでありました。

当時、東京都地域防災計画の大規模事故編の修正があり、このことについて質問させていただきましたが、今回、総務局の事務事業概要、改めて拝見をしましたが、十三年前と比べて、東日本大震災を教訓として様々な取組が進捗していることを改めて実感したところであります。

防災対策については当時より東京都地域防災計画があり、修正に向けて活発な議論も現在なされておりますが、その後、東京都防災プランや国土強靱化法に基づく東京都国土強靱化地域計画が策定をされております。

そこで、この東京都地域防災計画と東京都防災プラン、東京都国土強靱化地域計画の関係性についてお伺いいたします。

○芝崎防災計画担当部長 東京都防災プランは、東京都地域防災計画で定めた都の役割に応じまして、地震、風水害、火山等の自然災害に対する防災対策を迅速かつ計画的に推進していくために策定する事業計画でございます。現在のプランは令和三年度から五年度までの三か年を計画期間としてございます。

また、東京都国土強靱化地域計画は、東京都の地域において強くしなやかな都民生活の実現を図るため、東京都地域防災計画などの都の防災計画や、それに基づく具体的な取組の指針として、国土強靱化基本法に基づき定めるものでございます。

○小林委員 東京都防災プランは防災施策を具体的に進めていくための事業計画、そして東京都国土強靱化地域計画は地域防災計画などの計画や防災施策を束ねる役割を果たすとのことで

すが、現在、総務局が東京都地域防災計画震災編を改定する中、政策企画局と都市整備局においては、都民の安全・安心を確保できる強靱で持続可能な都市を形成するために、仮称都市強靱化プロジェクトの策定作業が現在進められております。

この都市強靱化プロジェクトは、風水害、地震、噴火、災害時の電力、通信、感染症という視点に立って検討されていると仄聞しておりますが、今後予定されている地域防災計画震災編の改定については、このプロジェクトと相互に連携を図りながら検討を進めていく必要があると考えますが、見解をお伺いいたします。

○芝崎防災計画担当部長 東京都地域防災計画と、仮称でございますが都市強靱化プロジェクトは、共に東京の防災力の向上に資する取組であるため、両者が緊密に連携を図っていく必要がございます。

このため、東京都地域防災計画の震災編の改定を進める上では、その検討状況を関係局と適時適切に共有するとともに、都市強靱化プロジェクトの推進会議の下に設置されている地震火山部会に対し必要な助言を行うなど、緊密に連携を図っております。

○小林委員 防災は分野横断で、地域を挙げて取り組むべき施策になります。複数の計画やプロジェクトを通じて、重層的な視点から今後も事業を推進していただきたいと思います。

次に、発災時に、こうした幅広い分野にわたる防災事業を強力に進めていくに当たって欠かすことのできない都政における業務継続体制、いわゆる都政の BCP についてお伺いいたします。

以前、総務委員会に在籍していた際にもこの BCP については何度か取り上げてきましたが、都が最初に都政の BCP の地震編を策定したのが平成二十年であり、その後、平成二十九年に東京都業務継続計画、都政の BCP として改定をされました。

そこで、平成二十九年の都政の BCP の改定の狙いと、現在における課題の認識についてお伺いいたします。

○芝崎防災計画担当部長 平成二十三年の東日本大震災や平成二十八年の熊本地震では、一部の被災市町村において想定外の事態による職員の不足や、他自治体等からの応援職員受入れ時の混乱などにより業務継続が困難となる事態が発生いたしました。

このため、平成二十九年に改定した都政の BCP では、発災直後に着手する業務の絞り込みや他県等からの応援職員の円滑な受入れなどの執行体制の確保、BCP 未策定の区市町村への支援などを新たに位置づけたところでございます。

今後、激甚化、頻発化している大規模風水害にも対応できる業務継続体制を確保していく必要があると認識しております。

○小林委員 ただいまご答弁のありましたとおり、大規模風水害は頻発しておりまして、気候変動に伴う地球温暖化などにより、今後さらなる激甚化、頻発化も懸念されるところであります。また、現在蔓延している新型コロナウイルスのように感染症のリスクもあります。いつ起こるとも知れない様々な危機に対しても都民の安全・安心が確保されるよう、この BCP の改善を継続的に着実にやっていただきたいと思います。

次に、東京都防災アプリについてお伺いします。

二〇一一年に東日本大震災が発災した直後、私は防災対策の一つとして、情報提供を的確、迅速に行っていくために、当時急速に普及されてきたスマートフォンを活用して防災情報を集約するようなアプリの開発を行っていくべきではないかと、当時の総務局の担当課長と意見交換をさせていただきました。

当時、都庁内でアプリを作成、活用していたのは交通局のみだったと思いますが、まだまだアプリの活用という機運は、都庁内では、その当時はそんなに高くなかったのではないかと思います。

また、都議会公明党は二〇一二年の第二回定例会の一般質問で、帰宅困難者への情報提供の方策として独自の専用アプリを作成し、多くの人が活用できるようにすべきとも提案をいたしました。

翌二〇一三年の予算特別委員会の私の質問で改めてこうした点を取り上げて、当時の総務局長より、防災情報を集約したポータルサイトを立ち上げるとの答弁があり、運用が開始をされました。そして、その五年の時を経て、二〇一八年三月に東京都防災アプリの提供が開始された際は非常に感慨深いものがございました。

非常に多機能なアプリとなっておりますが、改めて東京都防災アプリの主な機能と現在のダウンロード数について伺いいたします。

○保家総合防災部長 東京都防災アプリは、「東京防災」や「東京くらし防災」といった防災に役立つ情報が記載された冊子の情報を簡単に閲覧、検索できる機能や、ゲームやクイズなど気軽に災害の備えを学べるコンテンツを備えております。

また、登録した地域に警報等が発令された際、プッシュ通知で避難情報が配信されるなど、スマートフォンの特性を生かした機能も備えており、これまでに約七十三万件ダウンロードされているところでございます。

○小林委員 現在、七十三万件のダウンロード数とのことですが、さらに多くの方々が使いやすく興味を持ってもらえるようなアプリを構築することが大切であると思います。

そのためには、順次必要な機能を追加しながら、都民にこのアプリが役に立つと実感してもらうことが大切であります。

都議会公明党は、水害に関する機能の追加などアプリの機能強化も提案をしまいましたが、これまでにやってきたアプリの改修の取組について伺いいたします。

○保家総合防災部長 令和元年度に洪水や高潮による浸水リスクなどを視覚的に表示できる水害リスクマップを追加しますとともに、令和二年度には雨雲レーダーを閲覧できる機能を追加いたしました。加えて昨年度、区市町村が開設した避難所の混雑状況をデジタルマップ上に表示するとともに、Jアラートの情報をアプリを通じて配信するなど機能を充実させてまいりました。

○小林委員 水害リスクマップや雨雲レーダーなど便利な機能が順次追加されていますが、昨今、大型の台風が多くなるとともに、短時間に狭い範囲で非常に激しく降る雨も頻発をしております。このような台風、大雨のときにどのような行動を取るべきか、スマートフォンで日頃から確認できる防災アプリを利用する取組はとても重要であると思います。

そこで、風水害時に防災アプリを活用できるよう、情報の拡充や発信に取り組んでいくべきと考

えますが、見解をお伺いいたします。

○保家総合防災部長 今年度、風水害からの避難に必要な知識を習得しながら適切な避難行動を事前に学ぶことができる東京マイ・タイムラインを防災アプリ上で作成できるようにしますとともに、雨雲レーダーによる降水予報をこれまでの一時間先から十五時間先まで拡大するなど、利用者のニーズに応じたコンテンツの充実に取り組んでまいりました。

今後、年度内に、都が観測している河川の水位情報や降雨量等をリアルタイムに提供する水防災総合情報システムと連携しまして、都が管理する河川の氾濫危険情報をプッシュ通知で発信するなど、防災アプリのさらなる機能拡充により都民の適切な防災行動につなげてまいります。

○小林委員 私の地元練馬区には石神井川という川が流れており、夏の台風やゲリラ豪雨の時期は溢水の懸念があり、私も河川水位を頻繁に確認しておりますが、今ご答弁にありましたように、こうした情報が新たに防災アプリの機能に追加されるということは個人的にも大変ありがたいことです。

発災時には、自治体が様々な取組や情報提供を行っていても、都民に届かなければ意味がありません。必要としている都民、事業者へ情報を届け、利用してもらい、そして活用してもらい、それが何よりも重要であります。都民の防災意識へのさらなる向上を図るためにも、アプリというツールは多くの方々に気軽に興味を持ってもらうことができる重要な取組であると思います。

私も、地域の町会等の防災訓練にお邪魔した際には、必ずこの防災アプリのお話をさせていただくようにしております。今後も都民一人一人に、防災意識を高めるため、防災対策に関心を持ってもらうために、多機能でかつ分かりやすい、利便性に富んだアプリの充実に取り組んでいただき、一層の普及啓発の取組を進めていただくことを要望いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。